

食料安全保障の強化に向けた農畜水産業支援

- 資材等の価格高騰が長期化する中、食料安全保障を強化するため、農畜水産業経営の継続性の確保と構造転換の推進を図る。

【提案・要望先】農林水産省

1. 提案・要望内容

(1) 価格高騰の長期化に対応した経営への影響の緩和策

- 肥料原料調達に係る肥料製造業者等への価格補てん制度の創設
- 配合飼料価格安定制度の基準価格算定方法の見直しおよび自給飼料の安定確保に向けた取組へのさらなる支援
- 電力料金高騰に影響を受けている土地改良区への支援
- 農業生産コストの高騰を農産物の価格に転嫁できる環境の整備

(2) 農業経営基盤の強化のための農地政策に必要な予算の確保

- 担い手への農地集積を促進するための地域計画策定および農地中間管理事業に必要な財源の確保

2. 提案・要望の理由

(1) 価格高騰の長期化に対応した経営への影響の緩和策

- 肥料価格高騰の影響緩和には、農業経営への継続的な支援が不可欠であるが、現在実施している「肥料価格高騰対策事業」は農業者等の事務負担が大きい。肥料原料の輸入価格が一定価格を超えた場合に発動する肥料製造事業者等への補てん制度の創設など、新たな仕組みの構築が必要。
- 配合飼料価格安定制度において、価格高騰の長期化に対応して生産者負担を軽減するには、基準価格算定方法の見直しが必要。また、耕畜連携等による自給飼料の安定的な確保を図る取組をさらに後押しし、飼料の自給率を高めていくことが必要。
- 本県では4割を超える農地が電力を利用した揚水に依存しており、電力料金高騰の長期化が土地改良区の運営に大きな影響を及ぼすため、引き続き、省エネ対策の推進とともに影響緩和のための支援が必要。
- 担い手の農業経営の安定のため、生産・流通・販売などの関係者が参加する価格形成の仕組みづくりが必要。

(2) 農業経営基盤の強化のための農地政策に必要な予算の確保

- 地域計画を令和6年度末までに策定するためには、市町や農業委員会の多くの労力が必要。また、農地中間管理事業を安定的に実施するためには、農地中間管理機構の運営費の確保および農地貸借にかかる未払い賃料への対応が必要。

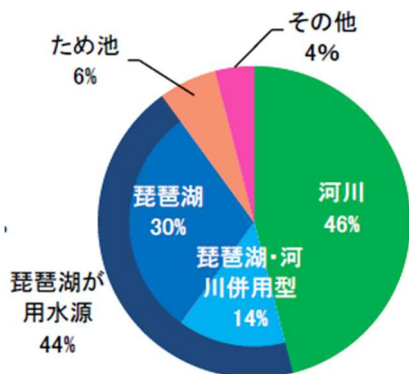
(本県の取組状況と課題)

- (1) 価格高騰の長期化に対応した経営への影響の緩和策
- (2) 農業経営基盤の強化のための農地政策に必要な予算の確保

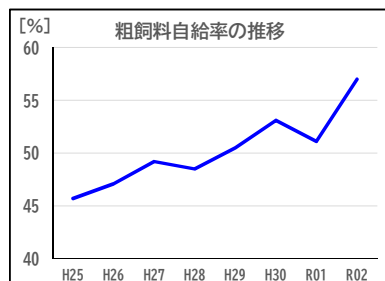
価格高騰等に関する県の取組

○農業用水の調達

- ・河川水量が乏しい滋賀県では、古くから琵琶湖の水や地下水を農業用水として活用してきた。現在では、農地の4割以上が琵琶湖を水源としている。
- ・省エネ化・省コスト化を図るため、揚排水機や送水の効率化、運転操作の工夫、再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいるところだが、主要な揚水機場だけでも年間の電力料金は平年ベースで5億円ほどとなっている。

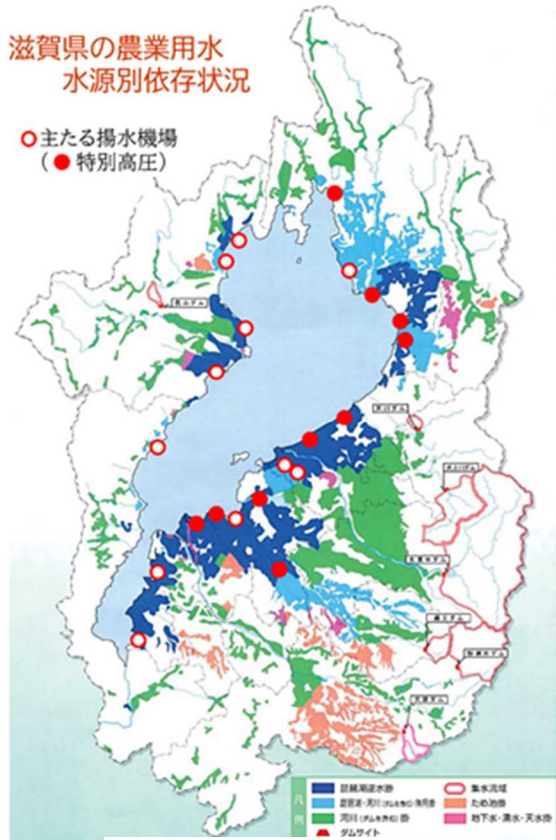


- ・県内の飼料生産は主に水田で実施。耕畜連携の推進により、稲WCSや飼料用米の生産拡大に取り組んでいる。



滋賀県の農業用水 水源別依存状況

- 主たる揚水機場
- (●特別高圧)



担当：農政水産部 미래の農業振興課 みどりの食料戦略室 TEL 077-528-3842
 地域農業戦略室 TEL 077-528-3845
 畜産課 生産衛生・耕畜連携係 TEL 077-528-3853
 耕地課 企画・技術管理係 TEL 077-528-3943